



2024年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 塩野義製薬株式会社

コード番号 4507

URL <https://www.shionogi.com>

代表者（役職名） 代表取締役会長兼社長 CEO(氏名) 手代木 功

問合せ先責任者（役職名） 広報部長 (氏名) 京川 吉正

(TEL) 06-6202-2161

四半期報告書提出予定日 2023年11月10日

配当支払開始予定日

2023年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者 に帰属する 四半期利益		四半期包括 利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	230,542	52.9	98,106	247.6	115,603	70.1	90,198	57.1	90,593	58.2	151,096	98.4
2023年3月期第2四半期	150,779	3.9	28,224	△33.8	67,978	33.7	57,407	8.3	57,264	7.8	76,145	49.1

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
2024年3月期第2四半期	円 銭 308.65	円 銭 308.54
2023年3月期第2四半期	円 銭 190.21	円 銭 190.15

(注) 売上収益には、ADHD治療薬のライセンス移管に伴う一時金が含まれております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	1,409,593	1,231,433	1,209,378	85.8
2023年3月期	1,311,800	1,121,878	1,100,046	83.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	60.00	—	75.00	135.00
2024年3月期	—	75.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	450,000	5.5	150,000	0.7	192,500	△12.6	155,000	△16.2	526.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	307,386,165株	2023年3月期	307,386,165株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	16,103,647株	2023年3月期	13,080,279株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	293,517,917株	2023年3月期2Q	301,055,990株

(注) 期末自己株式数には、シオノギ感染症研究振興財団に係る三井住友信託銀行株式会社の信託口(再信託受託者:株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式(2024年3月期2Q及び2023年3月期:3百万株)が含まれております。また、当該株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2024年3月期2Q及び2023年3月期2Q:3百万株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

当社は、2023年11月1日(水)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。説明内容(トランスクリプト)については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	4
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(追加情報)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)の業績は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
売上収益 ^{※1}	230,542	150,779	79,762	52.9
営業利益	98,106	28,224	69,882	247.6
コア営業利益 ^{※2}	105,300	25,477	79,822	313.3
税引前四半期利益	115,603	67,978	47,624	70.1
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	90,593	57,264	33,329	58.2
EBITDA ^{※3}	114,174	34,123	80,051	234.6

※1 売上収益には、ADHD治療薬のライセンス移管に伴う一時金が含まれております。

※2 コア営業利益：営業利益から非経常的な項目（減損損失、有形固定資産売却益など）を調整した利益

※3 Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation, and Amortization：コア営業利益に減価償却費を加えた利益

売上収益につきましては、前年同期比52.9%の増収となりました。国内医療用医薬品の売上収益につきましては、インチュニブ及びビバンセの共同開発・商業化に関するライセンスを武田薬品工業株式会社へ移管したことによる一時金を受領したことや、呼吸器感染症においてCOVID-19治療薬ゾコーバの市場浸透が拡大したこと、長期にわたるインフルエンザ感染流行の継続によってインフルエンザファミリーの販売が拡大したことにより、前年同期比188.8%の増収となりました。海外子会社及び輸出の売上収益につきましては、多剤耐性グラム陰性菌に効果を示すセフィデロコル（米国の製品名：Fetroja、欧州の製品名：Fetroja）が欧米で好調に推移した結果、前年同期比15.1%の増収となりました。製造受託や一般用医薬品による売上収益につきましては、それぞれ前年同期比7.8%、13.1%の増収となりました。ロイヤリティー収入につきましては、Dovatoや長時間作用型治療薬Cabenuva、予防薬Apretudeを中心にヴィーブに導出したHIVフランチャイズの売上が伸長したことや、為替の影響により前年同期比14.8%の増収となりました。

利益面につきましては、特別早期退職プログラムを実施したことにより費用が大きく増加しましたが、すべての事業において増収を継続していることから営業利益は前年同期比247.6%の増益となりました。金融収益につきましては、2022年度第1四半期連結累計期間において、2021年度第4四半期に受領予定であったヴィーブからの配当金を受領したこと及びヴィーブがギリアドとの訴訟の和解に伴う一時金を受領したことにより配当金が減少しましたが、売上収益や営業利益の増加に伴い、税引前四半期利益につきましては前年同期比70.1%の増益、親会社の所有者に帰属する四半期利益につきましては前年同期比58.2%の増益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は1兆4,095億93百万円で、前連結会計年度末に比べて977億93百万円増加しました。

非流動資産は、為替の影響によるその他の金融資産の増加やその他の非流動資産の増加等により6,035億36百万円となり、前連結会計年度末に比べて759億28百万円の増加となりました。流動資産は現金及び現金同等物の減少、ゾコーバの一般流通開始に伴う営業債権の増加及び3ヶ月超の定期預金等の増減の結果、8,060億57百万円となり、前連結会計年度末に比べて218億64百万円増加しました。

資本については1兆2,314億33百万円となり、配当金の支払、自己株式の取得による減少の一方で、四半期利益の計上、在外営業活動体の外貨換算差額（その他の資本の構成要素に含みます）の増加により、前連結会計年度末に比べて1,095億55百万円増加しました。

負債については1,781億60百万円で、前連結会計年度末に比べて117億61百万円減少しました。

非流動負債は307億15百万円で、前連結会計年度末に比べて6億54百万円の減少となりました。流動負債は1,474億44百万円で、前連結会計年度末に比べて111億7百万円の減少となりました。

(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益が増加した一方で、営業債権の増加等により、前年同期に比べ128億36百万円少ない455億33百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規の子会社の取得があった一方で、無形資産の取得による支出の減少や定期預金の増減等による支出の減少により、前年同期に比べ221億63百万円少ない682億11百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出が前年同期に比べて減少した一方で、支払配当金の増加や前年同期に子会社における第三者割当による増資があったことにより、前年同期に比べ48億48百万円多い432億97百万円の支出となりました。

これらを合わせた当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の増減額は568億52百万円の減少となり、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の四半期末残高は、2,523億71百万円となりました。

(4) 今後の見通し

2023年5月10日に公表した2024年3月期通期連結業績予想から変更はございません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	150,779	205,533
ライセンス移管に伴う利益	-	25,008
売上原価	△27,367	△27,885
売上総利益	123,412	202,656
販売費及び一般管理費	△46,517	△47,517
研究開発費	△48,729	△47,205
製品に係る無形資産償却費	△1,951	△1,730
その他の収益	3,490	187
その他の費用	△1,480	△8,283
営業利益	28,224	98,106
金融収益	39,834	20,111
金融費用	△79	△2,614
税引前四半期利益	67,978	115,603
法人所得税費用	△10,571	△25,405
四半期利益	57,407	90,198

四半期利益の帰属		
親会社の所有者	57,264	90,593
非支配持分	143	△395
四半期利益	57,407	90,198

1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	190.21	308.65
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	190.15	308.54

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	57,407	90,198
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する ものとして指定した資本性金融商品の公正価値 の純変動額	△2,244	6,765
確定給付制度の再測定	△864	904
純損益に振り替えられることのない項目合計	△3,108	7,669
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	21,159	55,588
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	686	△2,359
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	21,845	53,228
税引後その他の包括利益合計	18,737	60,898
四半期包括利益	76,145	151,096

四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	74,319	150,873
非支配持分	1,825	222
四半期包括利益	76,145	151,096

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	112,085	112,328
のれん	9,819	26,800
無形資産	96,309	99,832
使用権資産	6,482	6,720
投資不動産	26,382	26,378
その他の金融資産	247,711	282,158
繰延税金資産	22,100	17,539
その他の非流動資産	6,716	31,778
非流動資産合計	527,607	603,536
流動資産		
棚卸資産	57,919	64,155
営業債権	109,774	153,124
その他の金融資産	254,131	301,074
未収法人所得税	68	13
その他の流動資産	53,074	35,317
現金及び現金同等物	309,224	252,371
流動資産合計	784,192	806,057
資産合計	1,311,800	1,409,593

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資本及び負債		
資本		
資本金	21,279	21,279
資本剰余金	15,204	15,204
自己株式	△63,074	△82,313
利益剰余金	940,606	1,009,805
その他の資本の構成要素	186,030	245,402
親会社の所有者に帰属する持分	1,100,046	1,209,378
非支配持分	21,832	22,054
資本合計	1,121,878	1,231,433
負債		
非流動負債		
リース負債	6,397	6,272
その他の金融負債	4,844	5,038
退職給付に係る負債	12,867	11,106
繰延税金負債	5,916	6,459
その他の非流動負債	1,343	1,837
非流動負債合計	31,369	30,715
流動負債		
リース負債	3,014	3,165
営業債務	14,005	14,685
その他の金融負債	29,720	35,859
未払法人所得税	42,217	29,159
その他の流動負債	69,595	64,576
流動負債合計	158,552	147,444
負債合計	189,921	178,160
資本及び負債合計	1,311,800	1,409,593

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
2022年4月1日残高	21,279	14,455	△57,857	832,958	164,824	975,661	17,624	993,285
四半期利益				57,264		57,264	143	57,407
税引後その他の包括利益合計					17,055	17,055	1,682	18,737
四半期包括利益	-	-	-	57,264	17,055	74,319	1,825	76,145
自己株式の取得			△23,329			△23,329		△23,329
自己株式の処分		31	170			202		202
信託への自己株式の処分		△17,749	17,752			3		3
配当金				△18,088		△18,088		△18,088
支配継続子会社に対する持分変動		748				748	3,965	4,714
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△864	864	-		-
その他		17,717		△17,654		62		62
2022年9月30日残高	21,279	15,204	△63,263	853,614	182,744	1,009,578	23,414	1,032,993

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
2023年4月1日残高	21,279	15,204	△63,074	940,606	186,030	1,100,046	21,832	1,121,878
四半期利益				90,593		90,593	△395	90,198
税引後その他の包括利益合計					60,280	60,280	618	60,898
四半期包括利益	-	-	-	90,593	60,280	150,873	222	151,096
自己株式の取得			△19,438			△19,438		△19,438
自己株式の処分		△3	198			195		195
配当金				△22,297		△22,297		△22,297
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				907	△907	-		-
その他		3		△3		-		-
2023年9月30日残高	21,279	15,204	△82,313	1,009,805	245,402	1,209,378	22,054	1,231,433

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	67,978	115,603
減価償却費及び償却費	8,645	8,873
減損損失	-	100
金融収益及び金融費用	△39,949	△14,815
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	24,422	△43,016
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,674	△5,774
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	6,204	1,263
その他	△12,976	△5,695
小計	44,650	56,538
利息及び配当金の受取額	25,914	26,375
利息の支払額	△44	△41
法人所得税の支払額	△12,150	△37,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,370	45,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△250,388	△192,714
定期預金の払戻による収入	181,826	154,377
有形固定資産の取得による支出	△7,430	△8,187
無形資産の取得による支出	△23,854	△3,814
投資の取得による支出	△60,578	△44,229
投資の売却及び償還による収入	65,988	43,130
子会社の取得による支出	-	△15,672
子会社の売却による支出	-	△647
その他	4,062	△452
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,374	△68,211

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△1,731	△1,556
自己株式の取得による支出	△23,355	△19,459
配当金の支払額	△18,078	△22,280
非支配持分からの払込による収入	4,714	-
その他	3	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,448	△43,297
現金及び現金同等物の為替変動による影響	14,074	9,122
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△56,377	△56,852
現金及び現金同等物の期首残高	254,420	309,224
現金及び現金同等物の四半期末残高	198,043	252,371

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。以下の基準の適用が要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第12号	法人所得税	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理を明確化

(セグメント情報)

当社グループは、医療用医薬品の研究開発、仕入、製造、販売並びにこれらの付随業務を事業内容とする単一事業であります。製品別の販売状況、会社別の利益などの分析は行っておりますが、事業戦略の意思決定、研究開発費を中心とした経営資源の配分は当社グループ全体で行っており、従って、セグメント情報の開示は省略しております。

(追加情報)

(ライセンス移管に伴う利益)

インチュニブ・ビバンセのライセンスを武田薬品工業株式会社に移管したことに伴い、受領した対価と認識を中止した無形資産との差額25,008百万円を連結損益計算書の「ライセンス移管に伴う利益」に表示し、売上総利益に含めております。当該利益はIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づく収益ではありませんが、当社グループは、仕掛研究開発資産・販売権等の無形資産への投資の回収方法として、自社による製造及び販売による収益の獲得、他社への導出による一時金及びロイヤリティー収入の受領等、その時点における最適な方法を採用しており、本取引についても、それらの投資回収方法の一つであります。そのため、売上総利益に含めて表示することで財務諸表利用者への有用な情報提供に資すると判断しております。